



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 與二

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	249,086	△4.5	△1,528	—	△42	—	△2,019	—
21年12月期第3四半期	260,702	—	△615	—	732	—	263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△47.81	—
21年12月期第3四半期	6.15	6.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	183,921	104,111	56.1	2,446.47
21年12月期	190,024	107,465	56.0	2,499.05

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 103,121百万円 21年12月期 106,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	10.00	—		
22年12月期(予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	1.1	0	—	1,900	73.6	△2,500	—	△59.21

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	45,155,400株	21年12月期	45,155,400株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	3,004,195株	21年12月期	2,569,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	42,243,069株	21年12月期3Q	42,751,067株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象に関する注記	12
4. 補足情報	12
(1) 従業員持株E S O P信託にかかわる付随情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）のわが国経済は、輸出に牽引された企業収益の改善や政府経済対策に応じた個人消費の回復が見られ、景気は回復しつつあると思われませんが、景気後退前の水準まで回復するには至っていないうえ、5月以降急激な円高のため輸出環境が悪化していること、依然として失業率に改善が見られず、さらにデフレ基調が続き名目成長率が伸び悩んでいること、海外でもギリシャ政府財政問題に端を発する欧州金融不安や米国の低調な雇用状況のため欧米経済には減速懸念があることなど、今後の経済成長の持続性には不安なものがあります。

国内広告業界におきましても、やや市場に回復の兆しが見えてきたものの、広告主のコミュニケーション投資はいまだ慎重であり、厳しい環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは常にクライアントサイドに立ち360°のコミュニケーションを提案することで一層複雑化・高度化するクライアントニーズに応えることに注力してまいりました。業績は一定の回復を果たしつつありますが、前述の厳しい経済環境・競争環境のなか、当累計期間の業績は振るいませんでした。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高は2,490億8千6百万円（前年同期比4.5%減）、売上総利益は298億3千5百万円（前年同期比3.5%減）と、大幅に減少しました。売上総利益率は12.0%（前年同期比0.1ポイント上昇）でありました。当社単体を中心に人件費増加の抑制を図ったこと、前年同期に比べグループで貸倒引当金繰入額を少額に抑えることができたことなどのため、販売費及び一般管理費を前年同期水準に抑えたものの、売上総利益の減少が響き、営業損益は15億2千8百万円の損失でありました（前年同期は6億1千5百万円の営業損失）。持分法適用会社については、インターネット広告メディアレップである、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（単体）が増収増益となったことなどの結果、持分法による投資利益は1億7千2百万円（前年同期比194.5%増）でありました。これに受取利息・配当金、その他を加え、営業外収益は17億2千3百万円であり、営業外費用は2億3千7百万円でありました。以上の結果、経常損益は4千2百万円の損失でありました（前年同期は7億3千2百万円の経常利益）。特別利益1億2千1百万円を計上しましたが、持分法適用会社日本情報産業株式会社の株式の売却に伴う投資有価証券売却損（注）を計上したこと、時価の下落による投資有価証券評価損を計上したことなどのため、特別損失30億4千4百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損益は29億6千5百万円の損失（前年同期は4億2千5百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損益は20億1千9百万円の損失（前年同期は2億6千3百万円の四半期純利益）でありました。

（注）当社は、平成22年2月8日付けで、当社の持分法適用会社であった日本情報産業株式会社の株式のうち当社が保有する全株式について、同社に25億5千8百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結しました。この結果、連結ベースでは譲渡価額が持分法適用後の同社株式帳簿価額を下回ったため、投資有価証券売却損を計上しております。なお、単体ベースでは譲渡価額が取得原価法による同社株式帳簿価額を上回ったため、投資有価証券売却益を計上しております。

セグメント別の業績の詳細は以下のとおりであります。

(広告業セグメント)

広告業セグメントにつきましては、グループの中核である当社単体において、食品、官公庁・団体、外食・各種サービス等の業種の広告主からの出稿が増加しましたが、飲料・嗜好品、交通・レジャー、化粧品・トイレタリーを初めとした多くの業種の広告主からの出稿が減少しました。区分別ではデジタルメディア広告とOOH（アウト・オブ・ホーム）メディア広告の売上が伸長しましたが、他の区分ではおしなべて前年同期に比べ減収となりました。当社単体の売上高は2,209億4千6百万円（前年同期比5.1%減）でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりです。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メ デ イ ア	雑誌広告	11,382	5.2	△10.5
	新聞広告	15,495	7.0	△3.5
	テレビ広告	103,845	47.0	△5.5
	ラジオ広告	2,035	0.9	△10.0
	デジタルメディア広告	6,425	2.9	8.8
	OOHメディア広告	6,708	3.0	7.0
小 計		145,892	66.0	△4.7
メ デ イ ア 以 外	マーケティング・プロモーション	42,687	19.3	△9.1
	制作その他	32,366	14.7	△0.8
小 計		75,054	34.0	△5.7
合 計		220,946	100.0	△5.1

- (注) 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
2. 期中より区分別売上の集計方法を変更しました。主な変更点は次のとおりです：「セールスプロモーション」を「マーケティング・プロモーション」とし、従来のセールスプロモーションに加え、マーケティング、デジタルソリューション、デジタル制作、博覧会事業、パブリックリレーションズ、コンサルティングを含む分類としました。また、「デジタルメディア広告」に含まれていたデジタルソリューションと、「制作その他」に含まれていたデジタル制作をそれぞれ分離し、前述のとおり「マーケティング・プロモーション」に分類しました。前年同期比の比率は、前年の売上を新しい基準で分類しなおして計算しました。
3. 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は各売上区分の合計と一致しません。

広告子会社の売上は、国内子会社総体では減少したものの、海外子会社総体では増加したため、子会社総体として前年実績を上回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の同セグメントの外部顧客に対する売上高は2,440億円（前年同期比4.5%減）でありました。

利益面におきましては、当社単体において減収に終わったこと、第2四半期会計期間末に厳格な棚卸資産の評価を行ったことなどのため、売上総利益は221億3千9百万円（前年同期比8.2%減）でありました。人件費の増加を抑制し交際費などの圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費をほぼ前年並みに抑えましたが、売上総利益の減少が響き、当社単体の営業損益は22億5千8百万円の損失でありました（前年同期は4億1千2百万円の営業損失）。広告子会社においては、前述のとおり国内子会社総体は減収しましたが、当社単体同様に貸倒引当金繰入額を少額に抑えることができたことなどのため、営業損益ベースで黒字を確保しました。海外子会社は増収増益を果たしました。以上の結果、同セグメントの営業損益は14億2千7百万円の損失でありました（セグメント間消去前、前年同期は4億5千3百万円の営業損失）。

（その他の事業セグメント）

書籍出版・販売部門におきましては、会員誌編集制作に従事する子会社が、減収しながらも営業損益ベースで黒字を確保しました。一方、一般書籍雑誌出版業務を営む子会社は、書籍市場全体が伸び悩み返品が増加により収益の確保が困難である環境下、出版作品を厳選したため売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。以上の結果、同部門の外部顧客に対する売上高は50億8千5百万円（前年同期比3.0%減）、営業損益は9千6百万円の損失でありました（前年同期は1億5千6百万円の営業損失）。

（海外売上高）

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当第3四半期連結累計期間の売上高の6.6%（前年同期は5.1%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成21年12月31日）と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、減収に伴い売上債権がやや減少し、時価の下落等により投資有価証券が減少し、前連結会計年度末に比べ、61億3百万円少ない、1,839億2千1百万円でありました。負債合計は、減収に伴い仕入債務が減少し、前連結会計年度末に比べ、27億4千9百万円少ない、798億9百万円でありました。純資産合計は1,041億1千1百万円、純資産比率は56.6%でありました。

なお、自己株式には従業員持株E S O P信託が保有する当社株式432,600株、7億6千8百万円が含まれております。同信託にかかわる会計処理については「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 [追加情報]」を、また、その他の付随情報については「4. 補足情報」を、それぞれご覧下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループをめぐる経営環境にはいまだ厳しいものがありますが、当社が8月6日に修正発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

[特有の会計処理]

① 税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書関係)

- ① 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」（当第3四半期連結累計期間13百万円）は、営業外費用の総額の20%以下となったため、当第3四半期連結累計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- ② 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」（当第3四半期連結累計期間11百万円）は、特別利益の総額の20%以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- ③ 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」（前第3四半期連結累計期間42百万円）は、特別利益の総額の20%を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- ④ 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」（前第3四半期連結累計期間59百万円）は、特別損失の総額の20%を超えたため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

[追加情報]

① 従業員持株E S O P信託にかかわる会計処理について

当社は、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）制度を導入しております。

E S O P信託制度は、「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」（以下「信託口」といいます。）が、平成22年4月から平成27年3月までの間に取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に株式市場から取得し、信託期間を通じ毎月一定日に時価で当社持株会への売却を行うものであります。

E S O P信託にかかわる会計処理は、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。これは、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点によるものであります。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債並びに費用および収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

これに伴い、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および1株当たり純資産額についても、その算定においては、信託口が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日（平成22年9月30日）に信託口が所有する当社株式数は、432,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,938	21,605
受取手形及び売掛金	82,475	87,957
有価証券	3,756	2,145
たな卸資産	9,952	8,824
その他	3,523	2,401
貸倒引当金	△335	△677
流動資産合計	120,311	122,255
固定資産		
有形固定資産	3,764	3,938
無形固定資産	1,395	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	49,741	53,280
その他	10,619	10,703
貸倒引当金	△1,910	△1,695
投資その他の資産合計	58,449	62,287
固定資産合計	63,610	67,769
資産合計	183,921	190,024

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,062	69,237
短期借入金	107	346
1年内返済予定の長期借入金	117	92
未払法人税等	199	227
引当金	1,384	709
その他	6,543	7,181
流動負債合計	74,414	77,793
固定負債		
長期借入金	1,046	253
引当金	2,455	2,255
その他	1,893	2,257
固定負債合計	5,395	4,765
負債合計	79,809	82,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	48,543	51,354
自己株式	△7,743	△6,970
株主資本合計	98,405	101,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,843	4,909
繰延ヘッジ損益	△84	15
為替換算調整勘定	△1,042	△490
評価・換算差額等合計	4,716	4,434
少数株主持分	990	1,042
純資産合計	104,111	107,465
負債純資産合計	183,921	190,024

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	260,702	249,086
売上原価	229,791	219,251
売上総利益	30,910	29,835
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,844	16,103
賞与引当金繰入額	849	884
役員退職慰労引当金繰入額	75	74
貸倒引当金繰入額	647	82
その他	14,109	14,218
販売費及び一般管理費合計	31,526	31,364
営業損失(△)	△615	△1,528
営業外収益		
受取配当金	764	939
その他	759	784
営業外収益合計	1,523	1,723
営業外費用		
投資事業組合運用損	55	—
複合金融商品評価損	36	24
為替差損	—	104
その他	84	107
営業外費用合計	176	237
経常利益又は経常損失(△)	732	△42
特別利益		
投資有価証券売却益	103	—
貸倒引当金戻入額	—	51
債務保証損失引当金戻入額	—	45
持分変動利益	146	—
その他	67	24
特別利益合計	317	121
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,022
投資有価証券評価損	122	1,748
たな卸資産評価損	139	—
契約変更損	174	—
その他	187	273
特別損失合計	623	3,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	425	△2,965
法人税等	147	△955
少数株主利益	15	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	263	△2,019

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	255,460	5,242	260,702	—	260,702
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	259	280	(280)	—
計	255,481	5,501	260,982	(280)	260,702
営業損失(△)	△453	△156	△610	(5)	△615

(注) 1 事業の区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、広告業セグメントにおいて388百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	244,000	5,085	249,086	—	249,086
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	216	227	(227)	—
計	244,011	5,302	249,313	(227)	249,086
営業損失(△)	△1,427	△96	△1,523	(5)	△1,528

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の5.1%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高の合計は、連結売上高の6.6%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(特別転進支援措置の実施)</p> <p>当社は、平成22年8月6日の臨時取締役会決議に基づき、以下の特別転進支援措置を実施中であります。</p> <p>1. 特別転進支援措置実施の理由</p> <p>当社のビジネスにおきましては、デジタル化、グローバル化に対応し成長分野に積極的に取組むことの重要性が増大すると同時に、依然として低迷が続く市場環境下で、競合激化による収益力の低下に対応することが急務であり、そのための構造改革を加速させるためであります。</p> <p>2. 特別転進支援措置の概要</p> <p>(1) 対象者 満40歳以上58歳以下</p> <p>(2) 募集人員 100名 (平成22年6月30日現在の従業員数 2,059名)</p> <p>(3) 募集期間 平成22年9月27日(月) ～ 10月15日(金)</p> <p>(4) 退職日 平成22年11月30日(火)</p> <p>(5) 優遇措置 希望者に対しては再就職支援を実施する。また、応募者には特別加算金を支給する。</p> <p>3. 特別転進支援措置の実施による損失の見込み</p> <p>特別転進支援措置の実施に伴い発生する特別加算金については、合理的な見積りが出来次第、特別損失として計上する見通しであります。</p>

4. 補足情報

(1) 従業員持株E S O P信託にかかわる付随情報

当社が導入した従業員持株E S O P信託制度において設立された信託口は、当社の株主として分配された配当金を受領します。また、信託期間を通じ、当社と利害関係のない第三者である信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、信託口はこれに従って株主としての権利を行使します。なお、同信託口による当社株式の取得は終了しており、追加取得はありません。今後、当社グループ従業員持株会による当社株式取得に伴い、同信託口保有の当社株式残高は減少する見込みです。